

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結） [米国会計基準]

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘 TEL(03)3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	1,249,435	6.6	95,892	7.7	77,908	13.1
13 年 9 月中間期	1,171,631	72.3	89,049	16.7	89,664	29.1
14 年 3 月期	2,401,144		168,682		159,549	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	33,610	27.6	65 33	-
13 年 9 月中間期	46,414	39.3	90 19	-
14 年 3 月期	81,331		158 05	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 554 百万円 13 年 9 月中間期 1,934 百万円 14 年 3 月期 3,232 百万円
 期中平均株式数（連結） 14 年 9 月中間期 514,437,040 株 13 年 9 月中間期 514,606,472 株 14 年 3 月期 514,583,432 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	2,922,611	1,692,806	57.9	3,291 28
13 年 9 月中間期	2,829,967	1,656,125	58.5	3,218 15
14 年 3 月期	2,946,362	1,698,063	57.6	3,300 45

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 9 月中間期 514,329,908 株 13 年 9 月中間期 514,619,472 株 14 年 3 月期 514,495,085 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	169,219	83,899	33,278	424,947
13 年 9 月中間期	97,866	111,807	25,779	427,369
14 年 3 月期	248,185	294,748	45,874	381,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 177 社 持分法適用非連結子会社数 51 社 持分法適用関連会社数 60 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 10 社（除外） 6 社 持分法（新規） 4 社（除外） 14 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,560,000	165,000	140,000	65,000

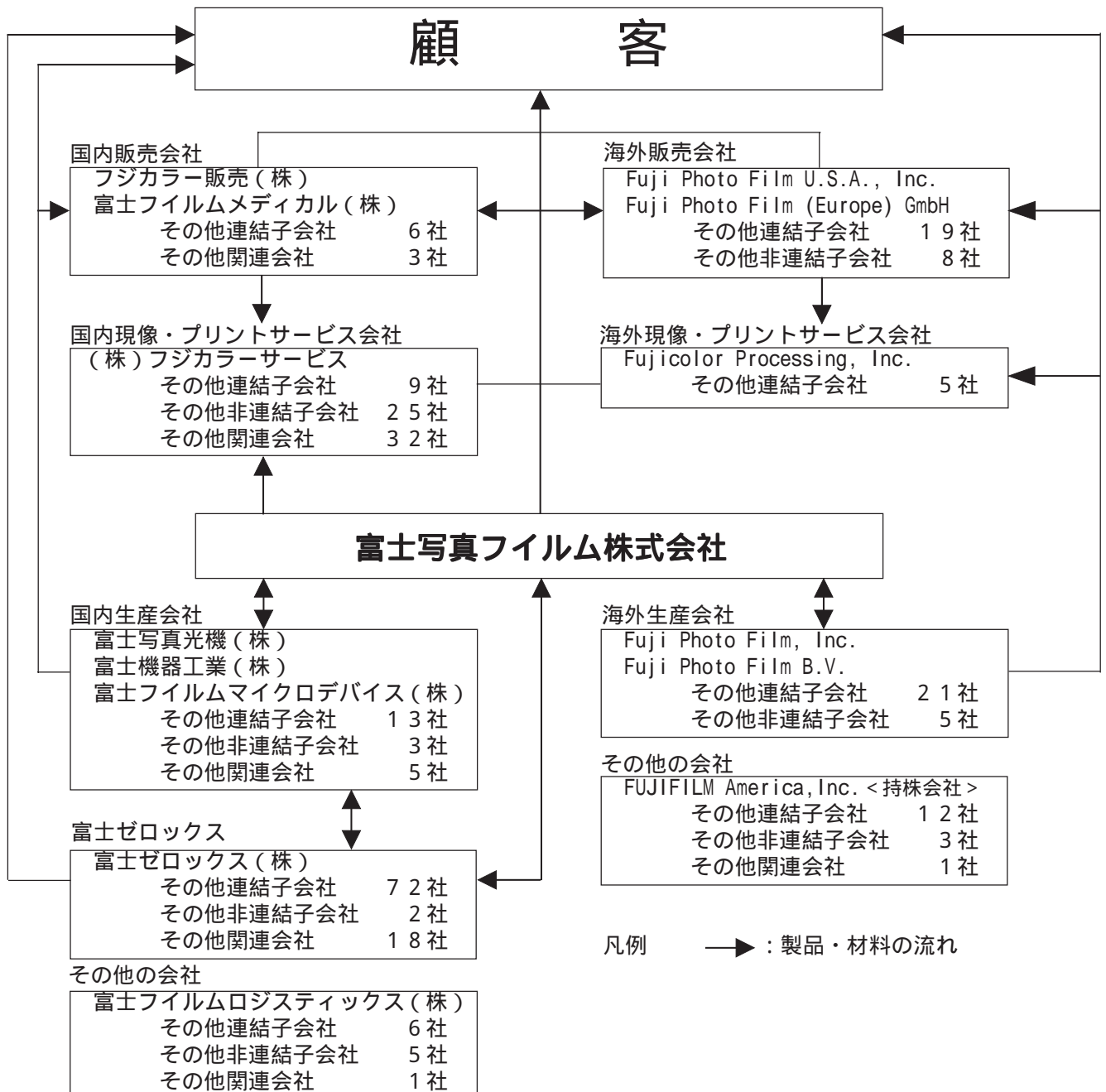
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 126 円 38 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社228社、関連会社60社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、フジカラー販売（株）、（株）フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶ディスプレイ用部材、及び記録メディア等	当社、富士機器工業（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムアーチ（株）、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等	富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2．経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

富士フィルムは、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より快適で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、イメージング、インフォメーション、ドキュメントのすべての分野でトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめ国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュ・フローを重視した競争力の強化と成長を目指す。日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことでもあり、検討いたしております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については確保されていることに加え、株式投資単位の引下げには新株券の発行に伴う諸費用及び名義書換手数料の増大等がともなうため、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対応していきたいと考えております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当中間期の我が国経済は、一部の経済指標に底入れの兆しが見られたものの、個人消費と民間設備投資がともに低迷し、厳しい状況が続きました。海外におきましては、米国経済は比較的堅調に推移しましたが、先行きの景気に懸念が高まりつつあります。欧州経済はユーロ圏では前半に回復の兆しが見られたものの、欧州の中東部で発生した大洪水の影響もあり、一部の地域では景気持ち直しの動きが弱まりました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域でも概ね緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況下、富士フィルムは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、高画質撮影が可能なデジタルカメラの新製品の発売、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニアボの拡販、デジタルカメラからの写真プリント需要を拡大させる一大キャンペーンの実施、フィルムカメラ事業の製販一体化体制の構築、液晶ディスプレイ用部材の生産能力の増強、カメラ付き携帯電話向け CCD キーデバイスの供給開始、複写機事業における新技术を採用したデジタルカラー複合機の拡販、高速通信を可能にするグレーデッドインデックス(GI)型プラスチック光ファイバーの新規開発等、事業領域の強化・拡大等に努めました。

当中間期の連結売上高は、デジタルミニアボやデジタルカメラ等のデジタル関連製品の売上が好調であったことに加え、為替が前年同期に比べ円安で推移したことにより1兆2,494億円(前年同期比6.6%増)となりました。このうち、国内売上高は6,577億円(前年同期比1.0%減)、海外売上高は5,917億円(前年同期比16.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は958億円(前年同期比7.7%増)、税引前利益は779億円(前年同期比13.1%減)、当期純利益は336億円(前年同期比27.6%減)となりました。なお、税引前利益と当期純利益が前年同期に比べ大きく減少した主な要因は、第1四半期において米ドルに対し急激に円高が進んだため、外貨建て債権で為替決済差額が発生したことと、前年同期には一過性の有価証券交換益(税引前で90億円、税引後で52億円)が計上されていたことによるものであります。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、4,202 億円（前年同期比 5.9% 増）となりました。アジア初の開催となった 2002FIFA ワールドカップ™ では、オフィシャルスポンサーとして大会運営をサポートするとともに、日本・韓国・欧州・中南米を中心に各種キャンペーンを実施し、撮影機会の拡大を図るとともに、カラーフィルム・レンズ付きフィルム等の拡販に努めました。デジタルカメラにつきましては、高感度・高画質撮影が可能な「スーパー CCD ハニカム」搭載の新製品「FinePix F401」がご好評をいただく中、超小型記録メディア「xD-Picture Card」を採用した新製品を発売しラインアップをさらに充実させました。ラボ機器では好評のデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの一層の拡販に努めると同時に、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを実際に体験していただく一大キャンペーンを日本で実施し、写真プリント需要の拡大を図っております。また、2002 年 9 月公開買付けによりジャスフオート(株)の株式を取得いたしました。今後、同社と協力して写真ビジネスでのさらなるデジタル化を進めてまいります。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、3,607 億円（前年同期比 13.6% 増）となりました。印刷システム関連製品では、米国販売会社 Enovation Graphic Systems, Inc. を連結子会社としたことで売上高が増加しました。医療診断用製品では、コンパクトなデジタル X 線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が欧米で大きく伸び、また国内でも堅調に推移しました。産業用材料製品では、液晶ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が生産能力拡大にともなって大幅な売上増を記録しました。記録メディア製品では、高密度・大容量の「LT0 Ultrium 1」データカートリッジ等の拡販に努めるとともに、次世代メディア「Super DLTtape™」データカートリッジを発売いたしました。

* LT0、Ultrium は、Hewlett-Packard 社、IBM 社及び Seagate 社の米国における登録商標です。

* Super DLTtape は、米国 Quantum 社の登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、4,685 億円（前年同期比 2.4% 増）となりました。ドキュメントサービス事業では、乳化重合法（E A）トナーの採用により、高画質・高生産性と環境負荷の低減を両立し、コストパフォーマンスに優れたデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP / 320CP」の販売が、国内において引き続き好調に推移いたしました。また、新たな展開として、同シリーズのアジア・太平洋地域での販売及び欧米の Xerox 社への輸出を開始したことにより、カラー機の販売増に大きく貢献しました。この結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

当中間期の設備投資につきましては、液晶ディスプレイ用部材において、その生産能力の増強を積極的に推し進めております。なかでも「ワイドビューフィルム」は、ノートPCやLCDモニターの大型化及び液晶テレビの普及による需要の伸びに対応するため、小田原工場（神奈川県）内に現在建設中の第4工場に加えて、吉田北工場（静岡県）内に第5工場を建設することを決定いたしました。さらに、電子ディスプレイ材料分野向けの機能性材料の研究開発を強化するため、足柄工場（神奈川県）内に新研究棟を建設いたします。

当中間期の研究開発につきましては、高速通信が可能な上、低コストで大口径、かつ高い取扱い性を持った「グレーデッドインデックス(GI)型プラスチック光ファイバー」の新規開発に成功いたしました。来るべきブロードバンド時代のホームネットワーク用途のみならず産業用の各種信号伝達用途など幅広い応用が期待されております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり12円50銭に決めさせていただきました。

（2）財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,692億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは838億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは332億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ430億円増加し、4,249億円となりました。

（3）通期の見通し及び利益配分の予想

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと見られますが、前述の重点課題にグループを挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。今後の経済環境の変化が、どの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点での通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2兆5,600億円、当期純利益650億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを121円、対ユーロ円為替レートを117円で想定いたしております。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭、年間では25円の配当を予想いたしております。

4．環境施策

当社では、環境保全是企業活動の基盤をなすという理念の下、

- ・自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・環境効率性の向上（有限な資源を無駄にしないこと）

の3つの観点を基本に据えて環境施策に継続的に取り組んでおります。

当中間期より中期環境方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を設定しました。これは「世界の富士フィルムグループは、世界・人類・企業の持続可能な発展を目指し、企業体質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現して、顧客満足を達成する」ことを主旨としたもので、グループ全体で取り組んでおります。

具体的には、国際規格ISO 14001を国内外の富士フィルムグループ82事業所で既に取得しており、環境配慮製品によるお客様への環境ソリューションの提供を組織的に推進しつつあります。また、原料・部品・包材のグリーン調達活動を進める一方、化学物質の環境安全管理を一層確実に行うため、化学物質環境安全情報データベースに基づくリスク管理を行い、国内外の富士フィルムグループ各社での運用体制を強化しています。

環境効率性の向上施策といたしましては、グループ各社でのゼロエミッション（事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化すること）の達成を目指しております。

当社は、循環型社会の構築に向けて、今後も省資源型・資源循環型の生産活動と環境配慮製品の展開への取り組みを一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金及び現金同等物		424,947		381,901		43,046		427,369
有価証券		14,980		16,369		1,389		8,334
受取債権								
営業債権及びリース債権		493,570		508,962		15,392		460,292
関連会社等に対する債権		32,737		39,489		6,752		40,344
貸倒引当金		17,604		17,952		348		13,431
		508,703		530,499		21,796		487,205
棚卸資産		344,604		358,503		13,899		364,329
繰延税金資産		69,575		70,778		1,203		59,554
前払費用及びその他の流動資産		28,024		31,196		3,172		29,196
流動資産 合計		47.6	1,390,833	47.2	1,389,246	1,587	48.6	1,375,987
投資及び長期債権								
関連会社等に対する投資及び貸付金		41,989		40,080		1,909		35,506
投資有価証券		290,693		306,256		15,563		264,171
長期リース債権及びその他の長期債権		99,185		99,778		593		107,316
貸倒引当金		3,111		3,158		47		1,695
投資及び長期債権 合計		14.7	428,756	15.0	442,956	14,200	14.3	405,298
有形固定資産								
土地		72,685		73,714		1,029		71,197
建物及び構築物		522,263		522,760		497		499,703
機械装置及びその他の有形固定資産		1,533,701		1,522,562		11,139		1,446,450
建設仮勘定		33,361		33,315		46		37,811
		2,162,010		2,152,351		9,659		2,055,161
減価償却累計額		1,451,388		1,425,474		25,914		1,353,307
有形固定資産 合計		24.3	710,622	24.7	726,877	16,255	24.8	701,854
その他の資産								
営業権		194,763		191,294		3,469		185,215
その他無形固定資産		51,251		57,423		6,172		57,162
繰延税金資産		71,051		66,260		4,791		37,673
その他		75,335		72,306		3,029		66,778
その他の資産 合計		13.4	392,400	13.1	387,283	5,117	12.3	346,828
資産 合計		100.0	2,922,611	100.0	2,946,362	23,751	100.0	2,829,967

科目	期別		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
	14年9月中間期 平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
社債及び短期借入金	172,218		187,254		15,036	172,529	
支払債務							
営業債務	246,298		236,016		10,282	238,595	
設備関係債務	34,218		36,209		1,991	44,509	
関連会社等に対する債務	10,360		10,235		125	9,945	
	290,876		282,460		8,416	293,049	
未払法人税等	36,097		32,064		4,033	36,862	
未払費用	156,634		166,391		9,757	147,415	
その他の流動負債	49,721		52,628		2,907	52,290	
流動負債 合計	24.2 705,546		24.5 720,797		15,251	24.8 702,145	
固定負債							
社債及び長期借入金	125,827		137,446		11,619	142,412	
退職給付引当金	193,879		190,155		3,724	131,583	
繰延税金負債	22,752		18,282		4,470	14,086	
その他の固定負債	49,909		51,153		1,244	58,809	
固定負債 合計	13.4 392,367		13.5 397,036		4,669	12.3 346,890	
少数株主持分	4.5 131,892		4.4 130,466		1,426	4.4 124,807	
[資本の部]							
資本金	40,363		40,363		0	40,363	
普通株式							
授權株式数 800,000,000株							
発行済株式数 514,625,728株							
資本剰余金	68,135		68,135		0	68,135	
利益剰余金	1,644,669		1,618,270		26,399	1,589,784	
その他の包括利益(損失)累積額	59,130		28,133		30,997	42,130	
自己株式	1,231		572		659	27	
資本 合計	57.9 1,692,806		57.6 1,698,063		5,257	58.5 1,656,125	
負債及び資本 合計	100.0 2,922,611		100.0 2,946,362		23,751	100.0 2,829,967	

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成14年9月30日 現在	平成14年3月31日 現在	増減 は減少)	平成13年9月30日 現在
有価証券未実現利益	3,220	2,083	1,137	2,596
為替換算調整額	4,518	27,623	32,141	19,680
最小年金負債調整額	57,851	57,851	0	24,624
デリバティブ未実現利益	19	12	7	422

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		13年9月中間期		増減 (は減少)		14年3月期	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減額	増減率	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		%		%		%		%	
売上高									
売上高		1,075,453		995,274	80,179	8.1		2,053,481	
レンタル収入		173,982		176,357	2,375	1.3		347,663	
		100.0	1,249,435	100.0	1,171,631	77,804	6.6	100.0	2,401,144
売上原価									
売上原価		667,699		607,871	59,828	9.8		1,268,521	
レンタル原価		68,271		66,472	1,799	2.7		132,690	
		58.9	735,970	57.6	674,343	61,627	9.1	58.4	1,401,211
売上総利益		41.1	513,465	42.4	497,288	16,177	3.3	41.6	999,933
営業費用									
販売費及び一般管理費		27.0	337,750	28.5	334,296	3,454	1.0	28.5	684,370
研究開発費		6.4	79,823	6.3	73,943	5,880	8.0	6.1	146,881
		33.4	417,573	34.8	408,239	9,334	2.3	34.6	831,251
営業利益		7.7	95,892	7.6	89,049	6,843	7.7	7.0	168,682
営業外収益及び費用()									
受取利息及び配当金			5,141		6,172	1,031			11,950
支払利息			4,525		6,421	1,896			11,649
為替差損益・純額			9,960		309	9,651			8,131
有価証券交換益			-		9,018	9,018			9,018
その他損益・純額			8,640		7,845	795			26,583
		1.5	17,984	0.1	615	18,599		0.4	9,133
税引前利益		6.2	77,908	7.7	89,664	11,756	13.1	6.6	159,549
法人税等		3.0	38,135	3.5	39,919	1,784	4.5	2.9	70,853
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.2	39,773	4.2	49,745	9,972	20.0	3.7	88,696
少数株主損益		0.5	6,717	0.4	5,265	1,452	27.6	0.4	10,597
持分法による投資損益		0.0	554	0.2	1,934	1,380	71.4	0.1	3,232
中間(当期)純利益		2.7	33,610	4.0	46,414	12,804	27.6	3.4	81,331

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		33,610	46,414	81,331
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		85,430	93,192	189,146
(2) 法人税等調整額		1,344	384	8,446
(3) 少数株主損益		6,717	5,265	10,597
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		451	373	2,637
(5) 資産及び負債の増減				
・受取債権の減少		4,841	18,134	5,630
・棚卸資産の増加()・減少		17,233	7,607	24,087
・支払債務(営業取引)の増加・減少()		5,705	44,588	45,316
・未払法人税等の増加・減少()		3,442	14,608	20,502
(6) その他		14,036	1,675	14,295
小計		135,609	51,452	166,854
営業活動により増加した純キャッシュ		169,219	97,866	248,185
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		66,148	73,093	158,815
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		14,083	25,265	34,234
3. 有価証券・投資有価証券の購入		278	53,362	116,104
4. 投資及び貸付金の増加()・減少		5,357	147	314
5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		14,634	-	26,750
6. その他		11,565	10,764	26,999
投資活動に使用した純キャッシュ		83,899	111,807	294,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,154	72,329	82,383
2. 長期債務の返済額		12,798	14,972	36,199
3. 短期債務の減少		16,913	76,795	78,024
4. 親会社による配当金支払額		6,431	5,789	12,222
5. 少数株主への配当金支払額		2,668	681	1,396
6. 自己株式の売却及び取得(純額)		622	129	416
財務活動により減少した純キャッシュ		33,278	25,779	45,874
為替変動による現金及び現金同等物への影響		4,685	823	8,072
現金及び現金同等物純増加・減少()		47,357	38,897	84,365
現金及び現金同等物期首残高		381,901	466,266	466,266
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少		4,311	-	-
現金及び現金同等物期末残高		424,947	427,369	381,901

中間連結資本勘定計算書

平成 14 年 3 月期及び平成 14 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累積額	自己株式	資本合計
平成 13 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益						
当期純利益	-	-	81,331	-	-	81,331
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	12,649	-	12,649
為替換算調整額	-	-	-	51,020	-	51,020
最小年金負債調整額	-	-	-	33,227	-	33,227
デリバティブ未実現利益増加額	-	-	-	12	-	12
包括利益						86,487
自己株式取得	-	-	-	-	2,123	2,123
自己株式売却	-	-	-	-	1,707	1,707
現金配当金	-	-	12,864	-	-	12,864
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063
包括利益						
中間純利益	-	-	33,610	-	-	33,610
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	1,137	-	1,137
為替換算調整額	-	-	-	29,385	-	29,385
最小年金負債調整額	-	-	-	-	-	-
デリバティブ未実現利益増加額	-	-	-	7	-	7
包括利益						5,369
自己株式取得	-	-	-	-	659	659
自己株式売却	-	-	-	-	-	-
現金配当金	-	-	6,429	-	-	6,429
海外子会社決算期変更影響額(注)	-	-	782	2,756	-	3,538
平成 14 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,644,669	59,130	1,231	1,692,806

(注) 当中間期において、従来 2 月末決算であった特定の海外子会社の決算日を、親会社の決算日と統一するために 3 月末に変更しました。2002 年 3 月の純損失 782 百万円、その他の包括損失 2,756 百万円は、利益剰余金およびその他の包括利益（ 損失）累積額へ直接計上しました。

平成 13 年 9 月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累積額	自己株式	資本合計
平成 13 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益						
中間純利益	-	-	46,414	-	-	46,414
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	12,136	-	12,136
為替換算調整額	-	-	-	3,717	-	3,717
デリバティブ未実現損失増加額	-	-	-	422	-	422
包括利益						37,573
自己株式取得	-	-	-	-	1,578	1,578
自己株式売却	-	-	-	-	1,707	1,707
現金配当金	-	-	6,433	-	-	6,433
平成 13 年 9 月 30 日現在残高	40,363	68,135	1,589,784	42,130	27	1,656,125

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	33.6%	420,261	33.9%	396,732	23,529	5.9
インフォメーション ソリューション	28.9%	360,703	27.1%	317,508	43,195	13.6
ドキュメント ソリューション	37.5%	468,471	39.0%	457,391	11,080	2.4
連結 合計	100.0%	1,249,435	100.0%	1,171,631	77,804	6.6

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、
ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等
- ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、
ファクシミリ、消耗品等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	52.6%	657,723	56.7%	664,163	6,440	1.0
海外						
米州	23.4%	292,731	21.5%	251,380	41,351	16.4
欧州	13.1%	163,575	11.9%	139,307	24,268	17.4
アジア及びその他	10.9%	135,406	9.9%	116,781	18,625	15.9
計	47.4%	591,712	43.3%	507,468	84,244	16.6
連結 合計	100.0%	1,249,435	100.0%	1,171,631	77,804	6.6

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション：						
外部顧客に対するもの	33.6%	420,261	33.9%	396,732	23,529	5.9
セグメント間取引		178		322	144	-
計		420,439		397,054	23,385	5.9
インフォメーションソリューション：						
外部顧客に対するもの	28.9%	360,703	27.1%	317,508	43,195	13.6
セグメント間取引		2,169		1,999	170	-
計		362,872		319,507	43,365	13.6
ドキュメントソリューション：						
外部顧客に対するもの	37.5%	468,471	39.0%	457,391	11,080	2.4
セグメント間取引		5,660		5,834	174	-
計		474,131		463,225	10,906	2.4
セグメント間取引消去		8,007		8,155	148	-
連結 合計	100.0%	1,249,435	100.0%	1,171,631	77,804	6.6

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージングソリューション	6.5%	27,132	7.8%	30,773	3,641	11.8
インフォメーションソリューション	11.4%	41,464	12.1%	38,747	2,717	7.0
ドキュメントソリューション	5.8%	27,305	4.2%	19,368	7,937	41.0
計		95,901		88,888	7,013	7.9
セグメント間取引消去		9		161	170	-
連結 合計	7.7%	95,892	7.6%	89,049	6,843	7.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、
ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等
- ドキュメントソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、
ファクシミリ、消耗品等

(2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	62.6%	782,582	67.5%	790,852	8,270	1.0
セグメント間取引		146,375		133,064	13,311	-
計		928,957		923,916	5,041	0.5
米州：						
外部顧客に対するもの	20.5%	256,702	18.2%	213,460	43,242	20.3
セグメント間取引		3,929		3,158	771	-
計		260,631		216,618	44,013	20.3
欧州：						
外部顧客に対するもの	10.7%	133,459	9.9%	116,043	17,416	15.0
セグメント間取引		4,310		6,656	2,346	-
計		137,769		122,699	15,070	12.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	6.2%	76,692	4.4%	51,276	25,416	49.6
セグメント間取引		46,095		27,624	18,471	-
計		122,787		78,900	43,887	55.6
セグメント間取引消去		200,709		170,502	30,207	-
連結 合計	100.0%	1,249,435	100.0%	1,171,631	77,804	6.6

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.5%	69,411	7.5%	69,352	59	0.1
米州	5.0%	12,982	5.8%	12,587	395	3.1
欧州	5.6%	7,708	1.6%	2,020	5,688	281.6
アジア及びその他	4.9%	5,996	4.2%	3,287	2,709	82.4
セグメント間取引消去	-	205	-	1,803	2,008	-
連結 合計	7.7%	95,892	7.6%	89,049	6,843	7.7

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	14年9月中間期 平成14年9月30日現在				13年9月中間期 平成13年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	15,340	3	363	14,980	8,354	1	21	8,334
小計	15,340	3	363	14,980	8,354	1	21	8,334
投資有価証券								
国債及び外国政府債	2,706	50	0	2,756	183	29	-	212
社債	198,579	40	3,411	195,208	179,786	935	3,094	177,627
株式	37,355	24,339	5,590	56,104	42,639	22,736	6,403	58,972
小計	238,640	24,429	9,001	254,068	222,608	23,700	9,497	236,811
合計	253,980	24,432	9,364	269,048	230,962	23,701	9,518	245,145

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

- ・当社及び子会社は、通常の事業活動において、為替変動ならびに金利変動に伴うリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するため、当社グループのリスク管理規定に従い、先物為替予約、通貨金利スワップ、金利スワップ等のデリバティブを利用しております。なお、トレーディング目的では利用しておりません。
- ・当社及び子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用し、全てのデリバティブを公正価値により、資産または負債として計上し、その目的、性格及びヘッジとしての適格性により損益計算書又は資本の部に計上しています。

その他の注記

(1) 組替再表示

- ・13年9月中間期及び14年3月期の連結財務諸表は、14年9月中間期の表示方法にあわせて組替再表示しています。

科目	期別	15年3月期 第2四半期		14年3月期 第2四半期		増減 (は減少)	
		自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			550,505		500,053	50,452	10.1
レンタル収入			84,844		85,715	871	1.0
		100.0	635,349	100.0	585,768	49,581	8.5
売上原価							
売上原価			347,048		306,711	40,337	13.2
レンタル原価			33,857		32,856	1,001	3.0
		60.0	380,905	58.0	339,567	41,338	12.2
売上総利益		40.0	254,444	42.0	246,201	8,243	3.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.3	167,170	29.2	171,135	3,965	2.3
研究開発費		6.5	41,432	6.5	38,206	3,226	8.4
		32.8	208,602	35.7	209,341	739	0.4
営業利益		7.2	45,842	6.3	36,860	8,982	24.4
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			2,233		2,643	410	
支払利息			2,208		3,134	926	
為替差損益・純額			991		174	1,165	
その他損益・純額			6,940		7,165	225	
		1.2	7,906	1.3	7,482	424	5.7
税引前利益		6.0	37,936	5.0	29,378	8,558	29.1
法人税等		2.7	17,100	2.2	12,854	4,246	33.0
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.3	20,836	2.8	16,524	4,312	26.1
少数株主損益		0.6	3,453	0.2	1,458	1,995	136.8
持分法による投資損益		0.1	717	0.2	1,450	733	50.6
当期純利益		2.8	18,100	2.8	16,516	1,584	9.6

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第2四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	15年3月期 第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		14年3月期 第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	33.4%	211,927	35.2%	206,155	5,772	2.8
インフォメーション ソリューション	28.9%	183,770	28.3%	165,543	18,227	11.0
ドキュメント ソリューション	37.7%	239,652	36.5%	214,070	25,582	12.0
連結 合計	100.0%	635,349	100.0%	585,768	49,581	8.5

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、
ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等
ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、
ファクシミリ、消耗品等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	15年3月期 第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		14年3月期 第2四半期 自平成13年7月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	53.2%	337,691	56.2%	328,945	8,746	2.7
海外						
米州	22.3%	141,434	21.7%	127,318	14,116	11.1
欧州	13.5%	85,991	12.0%	70,068	15,923	22.7
アジア及びその他	11.0%	70,233	10.1%	59,437	10,796	18.2
計	46.8%	297,658	43.8%	256,823	40,835	15.9
連結 合計	100.0%	635,349	100.0%	585,768	49,581	8.5

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

TEL(03)3406-2111

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 5 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

1 . 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	390,160	8.0	38,820	15.5	41,474	10.6
13 年 9 月中間期	424,202	1.5	45,927	0.6	46,409	1.7
14 年 3 月期	847,747		95,083		100,688	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	23,197	16.7	45 09
13 年 9 月中間期	27,832	10.1	54 08
14 年 3 月期	57,160		111 08

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 514,437,040 株 13 年 9 月中間期 514,625,728 株 14 年 3 月期 514,583,432 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	12 50	-
13 年 9 月中間期	12 50	-
14 年 3 月期	-	25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,676,173	1,450,270	86.5	2,819 73
13 年 9 月中間期	1,642,105	1,412,535	86.0	2,744 78
14 年 3 月期	1,656,150	1,433,315	86.5	2,785 87

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 514,329,908 株 13 年 9 月中間期 514,625,728 株 14 年 3 月期 514,495,085 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 295,820 株 (13 年 9 月中間期 6,256 株) 14 年 3 月期 130,643 株

2 . 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	円 銭
通期	790,000	80,000	88,000	49,000	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 27 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金預金		262,977		227,865		35,112		187,612
受取手形		25,388		28,168		2,780		27,340
売掛金		131,645		141,105		9,460		137,661
未収入金		11,167		15,477		4,310		11,615
短期貸付金		16,134		5,606		10,528		5,706
有価証券		14,939		16,315		1,376		107,308
		27.6	462,254	26.2	434,539	27,715	29.1	477,245
製品		37,461		42,920		5,459		45,744
半製品・仕掛品		26,423		26,815		392		27,438
原材料		13,033		16,297		3,264		15,305
貯蔵品		6,635		6,771		136		6,828
		5.0	83,554	5.6	92,804	9,250	5.8	95,317
繰延税金資産		12,310		11,644		666		11,242
その他流動資産		1,304		1,499		195		1,746
貸倒引当金		160		430		270		410
流動資産 合計		33.4	559,263	32.6	540,057	19,206	35.6	585,142
固定資産								
有形固定資産								
建物		82,334		83,596		1,262		78,614
構築物		7,243		7,274		31		7,327
機械装置		110,391		109,366		1,025		102,009
車両・器具備品		25,504		25,606		102		26,637
土地		20,688		20,688		0		20,678
建設仮勘定		20,353		13,317		7,036		14,654
計		15.9	266,516	15.7	259,849	6,667	15.2	249,921
無形固定資産								
ソフトウェア		27,563		27,528		35		27,190
施設利用権等		2,155		2,208		53		2,152
計		1.8	29,718	1.8	29,736	18	1.8	29,343
投資等								
投資有価証券		251,788		264,195		12,407		227,252
子会社株式出資金		554,811		540,871		13,940		527,649
長期貸付金		3,019		10,718		7,699		13,391
長期前払費用		5,616		6,082		466		6,030
長期繰延税金資産		3,151		2,354		797		1,084
その他投資		2,426		2,454		28		2,480
貸倒引当金		140		170		30		190
計		48.9	820,674	49.9	826,507	5,833	47.4	777,698
固定資産 合計		66.6	1,116,909	67.4	1,116,093	816	64.4	1,056,963
資産 合計		100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	20,023	100.0	1,642,105

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[負債の部]		%		%			%	
流動負債								
支払手形			27,986		30,461	2,475		33,358
買掛金			59,177		51,352	7,825		51,275
未払金			24,087		21,788	2,299		24,828
未払法人税等			13,103		13,703	600		16,434
未払費用			50,343		55,144	4,801		51,487
その他流動負債			1,504		1,507	3		1,878
流動負債 合計		10.5	176,202	10.5	173,959	2,243	10.9	179,262
固定負債								
預り保証金			32,651		31,852	799		31,709
退職給付引当金			16,651		16,558	93		18,162
役員退職慰労引当金			398		464	66		436
固定負債 合計		3.0	49,700	3.0	48,875	825	3.1	50,307
負債 合計		13.5	225,903	13.5	222,835	3,068	14.0	229,570
[資本の部]								
資本金		2.4	40,363	2.4	40,363	0	2.5	40,363
資本剰余金								
資本準備金		3.5	58,980	3.6	58,980	0	3.6	58,980
利益剰余金								
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	0	0.6	10,090
配当準備積立金			280		280	0		280
退職給与積立金			280		280	0		280
研究基金			285		285	0		285
海外投資損失積立金			26		39	13		39
特別割増償却積立金			422		462	40		462
資産買換差益積立金			777		806	29		806
別途積立金			1,289,305		1,245,305	44,000		1,245,305
任意積立金 計		77.0	1,291,376	75.3	1,247,458	43,918	76.0	1,247,458
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)利益)		2.3	38,997	4.0	66,237	27,240	2.6	43,342
利益剰余金 合計		(1.4)	(23,197)	(3.5)	(57,160)	(33,963)	(1.7)	(27,832)
株式等評価差額金		79.9	1,340,464	79.9	1,323,787	16,677	79.2	1,300,892
自己株式		0.7	11,656	0.6	10,755	901	0.7	12,299
資本 合計			1,195		571	624		-
資本 合計		86.5	1,450,270	86.5	1,433,315	16,955	86.0	1,412,535
負債及び資本 合計		100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	20,023	100.0	1,642,105

比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		13年9月中間期		増減 (は減少)		14年3月期	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減額	増減率	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業収益		%		%			%		
売上高		100.0	390,160	100.0	424,202	34,042	8.0	100.0	847,747
営業費用									
売上原価		63.2	246,354	57.4	243,366	2,988	1.2	56.6	480,034
販売費及び一般管理費		17.4	67,763	23.3	98,980	31,217	31.5	23.7	200,698
研究開発費		9.5	37,222	8.5	35,929	1,293	3.6	8.5	71,931
営業費用計		90.1	351,340	89.2	378,275	26,935	7.1	88.8	752,664
営業利益		9.9	38,820	10.8	45,927	7,107	15.5	11.2	95,083
営業外収益									
受取利息			1,218		1,291	73	5.7		2,448
配当収益			7,020		1,355	5,665	418.1		1,720
その他の営業外収益			384		778	394	50.6		5,330
営業外収益計		2.2	8,622	0.8	3,425	5,197	151.7	1.1	9,499
営業外費用									
支払利息			258		304	46	15.1		578
輸出荷為替手形割引諸費用			243		593	350	59.0		903
その他の営業外費用			5,467		2,044	3,423	167.5		2,412
営業外費用計		1.5	5,969	0.7	2,942	3,027	102.9	0.4	3,894
経常利益		10.6	41,474	10.9	46,409	4,935	10.6	11.9	100,688
特別損失									
固定資産除却損			3,233		1,903	1,330	69.9		3,373
投資有価証券評価損			2,758		1,466	1,292	88.1		3,602
特別損失計		1.5	5,991	0.8	3,369	2,622	77.8	0.8	6,975
税引前中間(当期)利益		9.1	35,482	10.1	43,039	7,557	17.6	11.1	93,713
法人税、住民税及び事業税		3.7	14,400	3.4	14,600	200	1.4	4.4	36,500
法人税等調整額		0.5	2,115	0.1	607	2,722	448.4	0.0	52
中間(当期)利益		5.9	23,197	6.6	27,832	4,635	16.7	6.7	57,160
前期繰越利益			15,799		15,509	290			15,509
中間配当額			-		-	-			6,432
中間(当期)未処分利益			38,997		43,342	4,345			66,237

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	55.4%	216,072	56.3%	238,698	22,626	9.5
インフォメーション ソリューション	44.6%	174,088	43.7%	185,504	11,416	6.2
合計	100.0%	390,160	100.0%	424,202	34,042	8.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	52.3%	204,152	58.8%	249,536	45,384	18.2
輸出	47.7%	186,008	41.2%	174,666	11,342	6.5
合計	100.0%	390,160	100.0%	424,202	34,042	8.0

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期	14年3月期	増減	13年9月中間期
		平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在	(は減少)	平成13年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		719,849	713,510	6,339	699,351
保証債務等残高		82,439	92,870	10,431	86,521
輸出荷為替手形割引高		5,947	6,307	360	6,957
自己株式数		295,820株	130,643株	165,177株	6,256株
有価証券に含まれる自己株式		-	-	-	27

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	14年9月中間期			13年9月中間期			14年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	239	73	165	239	46	192	239	60	179
工具器具備品	499	236	262	692	423	269	612	384	227
ソフトウェア等	63	30	33	94	51	42	85	51	34
合計	801	340	461	1,026	522	504	937	495	441

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	144百万円	143百万円	134百万円
1年超	316百万円	361百万円	307百万円
合計	461百万円	504百万円	441百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	80百万円	104百万円	181百万円
減価償却費相当額	80百万円	104百万円	181百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。役員退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
-----------	---------------

「会計方針の変更」

従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻しまたは売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。このため、当中間期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は31,033百万円減少いたしますが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益に与える影響はありません。